

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		根拠法令・例規等	統計法
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本構想	06 行政「計画推進」	
	中項目 基本計画	10 計画を実現する行政	企画政策課
	小項目 施策	43 計画的な行政運営	係長 大西健夫
事務事業名	04 統計(国・県委託)事業	職・氏名 電話	0869-64-1871
		このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	各種統計資料利用者、関係機関、市職員
目的(何のために)	基幹統計調査を実施し、その調査結果を各種行政施策の基礎資料等として活用する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	調査書類を提出し、国の集計結果に反映させる

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	経済センサス	○
	経済センサス	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。(平成26年に行われる本調査の準備および調査区の管理)	○
	住宅等に関する世帯に関する実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。	○	
	工業統計	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る	○
	漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通、加工等の漁業を取りまく実態を把握し、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る。	○
	農林業センサス	農林業、農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握し、各種農林業施策の検討及び各種農林統計調査の母集団情報を得る。(平成27年に行われる本調査の準備)	○
	商業統計調査	商業の実態を明らかにすることを目的とする。(平成26年に行われる本調査の準備)	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	直接事業費	千円	2,148	2,369	5,589
	必要人員(人)		0.34人	0.43人	0.50人
	必要業務費	千円	4,826	5,783	9,604
	国・県支出金	千円	2,148	2,369	5,713
	受益者負担金	千円			
経入金	千円				
市債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	2,678	3,414	3,891	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
主要統計調査	説明	経済センサス	就業構造基本調査	住宅・土地統計	
結果指標	結果指標	1	1	1	
	対前年比%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	4,372,000	1,933,000	7,319,000	
	単位当たりコスト	4,372,000	1,933,000	7,319,000	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
基幹統計調査実施件数	成果指標名	目標値(A)	2	4	3	4
		実績値(B)	2	4	3	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
基幹統計調査実施件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	B
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の達成度は達成できそうである	
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	
		<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	国・県から示された基幹統計調査を実施する。平成26年度は経済センサス-基礎調査及び商業統計調査、全国消費実態調査、工業統計調査、農林業センサスと複数の調査が実施される年となっている。国、県からの指示に従い、計画的、効率的な調査実施に努める。					

総合評価	
個人情報保護意識の高まりなどから、調査への協力が得られにくくなっており、統計調査のスムーズな実施が課題である。国や県、関係機関の協力を得ながら計画的に事務を遂行し、効率性を高めて人件費の削減に努めていく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い
	B

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	国・県から示された基幹統計調査を実施する。平成27年は国勢調査の年であり、調査員の確保方法の検討や効果的な広報活動の展開により、効率的な調査実施に努める。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的や成果指標に留意しながら効率性を評価

Plan

Do

Check

Action